

アイザワ証券グループ株式会社

2024年3月期

決算説明資料

2024年4月

株式市況の上昇により証券事業と投資事業が拡大

単位：百万円

	23年3月期	24年3月期	前年同期比
営業収益	12,751	18,980	+48.8%
純営業収益	12,208	18,191	+49.0%
営業利益	△2,782	1,159	黒字化
経常利益	△1,911	1,941	〃
税引前利益	△1,907	4,325	〃
親会社株主に帰属する純利益	△2,375	2,975	〃

▶ ハイライト

当連結会計期間（第4四半期）の営業収益は前四半期（2024年3月期第3Q）比31.3%増の55億7百万円

営業利益は6億45百万円

経常利益は8億32百万円

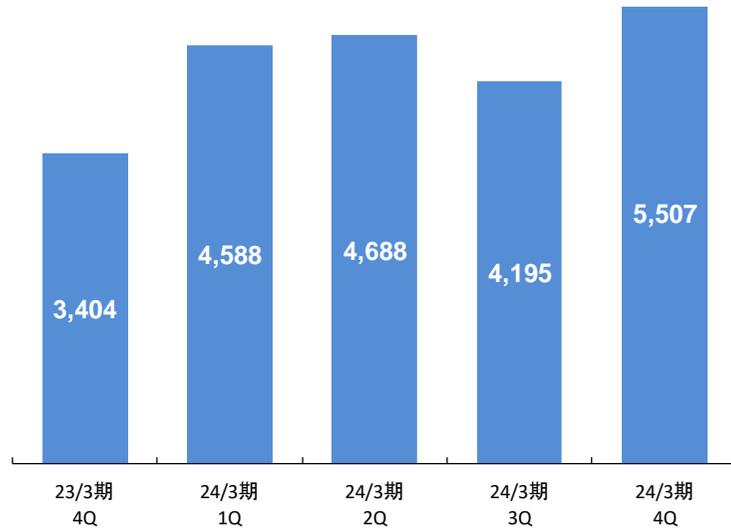
親会社株主に帰属する四半期純利益は同772.1%増の18億40百万円

▶ 決算概要

	23/3期 4Q	24/3期 1Q	24/3期 2Q	24/3期 3Q	24/3期 4Q	23/3期4Q比 増減率	24/3期3Q比 増減率	23/3期 累計	24/3期 累計	前年同期比 増減率
営業収益	3,404	4,588	4,688	4,195	5,507	61.8%	31.3%	12,751	18,980	48.8%
純営業収益	3,219	4,522	4,467	3,923	5,277	63.9%	34.5%	12,208	18,191	49.0%
販売費・一般管理費	3,795	3,958	4,317	4,123	4,632	22.0%	12.3%	14,991	17,031	13.6%
営業利益又は営業損失	△576	564	149	△199	645	-	-	△2,782	1,159	-
経常利益又は経常損失	△201	830	220	58	832	-	-	△1,911	1,941	-
親会社株主に帰属する 純利益又は純損失	△1,168	734	190	211	1,840	-	772.1%	△2,375	2,975	-
総資産	98,835	112,646	114,290	117,934	124,119	25.6%	5.2%	-	-	-
純資産	54,030	55,753	56,524	55,940	58,657	8.6%	4.9%	-	-	-
EPS(円)	△30.81	19.50	5.06	5.63	49.05	-	-	△62.03	79.39	-
BPS(円)	1,350.08	1,407.23	1,425.50	1,415.13	1,498.42	-	-	-	-	-

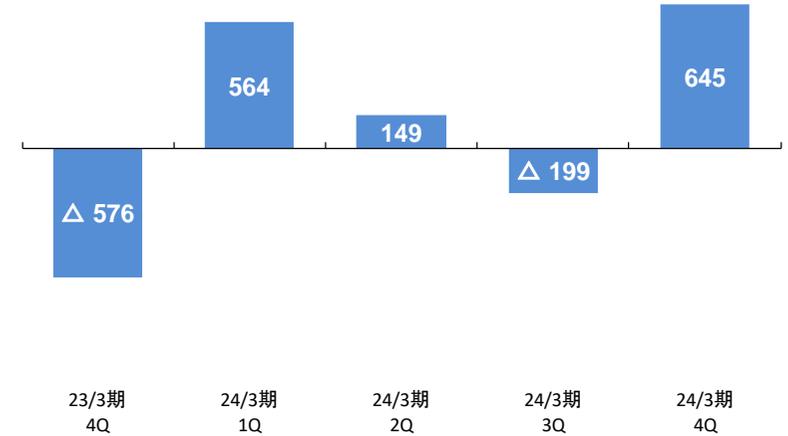
営業収益の推移

(百万円)



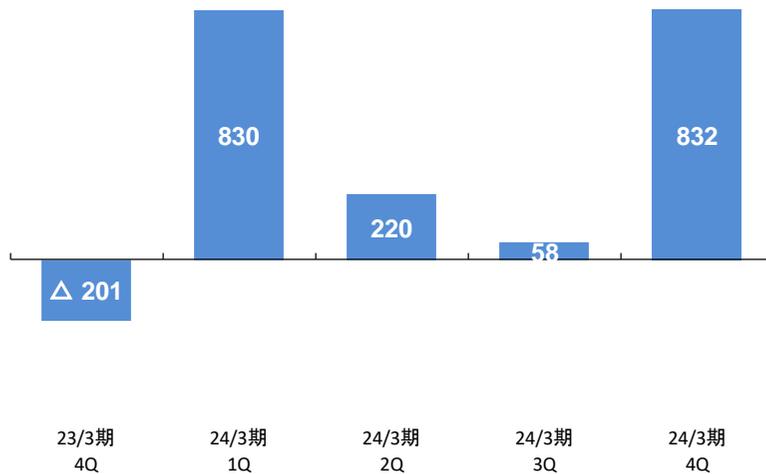
営業利益の推移

(百万円)



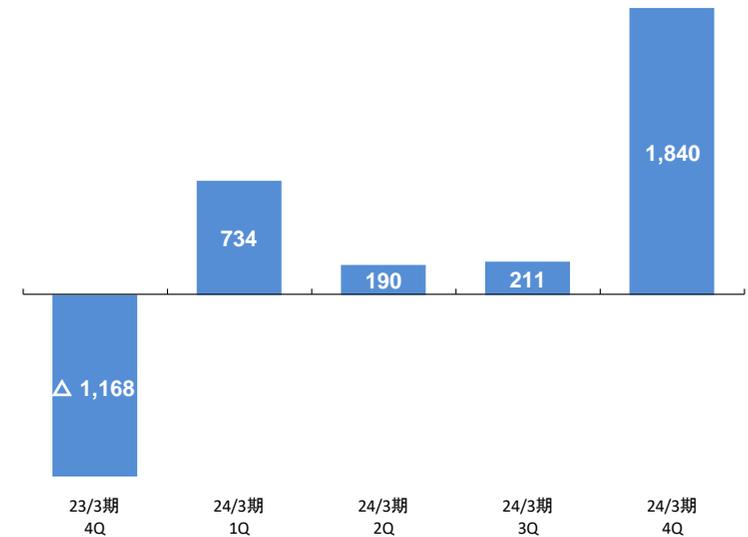
経常利益の推移

(百万円)



純利益の推移

(百万円)



証券事業

お客様の資産形成をサポートするため、資産運用コンサルティング等を行う

（百万円） 前年同期比

営業収益	17,946	+55.8%
税引前利益	1,473	黒字化

- 株式委託手数料と株式トレーディング損益が大幅増加
- 預り資産と口座数は過去最高を更新

アイザワ・インベストメンツ株式会社

投資事業

有価証券、不動産、成長企業に対して自己投資を行う

（百万円） 前年同期比

営業収益	822	△16.1%
税引前利益	2,648	+67.7%

- 株式市場の上昇によって、投資する有価証券含み益増加
- 一部の保有株式売却により特別利益を計上

あいざわアセットマネジメント
AIZAWA ASSET MANAGEMENT

運用事業

機関投資家を中心にオルタナティブ運用等の運用サービスを提供

（百万円） 前年同期比

営業収益	272	△8.6%
税引前利益	△201	

- 運用するファンドの経費を運用事業にて計上
- 第3号セカンダリー投資ファンド（Ariake Secondary Fund III LP）クロージング

お客様から多くの資産をお預けいただいた結果、資産の部の預託金と負債の部の顧客からの預り金が増加しています。市場上昇によって、多くのお客様が有価証券の売却益を出されているため、お客様の譲渡益税等のその他預り金が増加。また、当社グループが保有する投資有価証券のその他有価証券評価差額金も増加しました。

▶ 貸借対照表（抜粋）

	22/3期 期末	23/3期 期末	24/3期 期末	前年比
資産の部				
流動資産	69,488	63,533	84,030	32.3%
現金・預金	19,126	14,142	23,991	69.6%
預託金	23,419	20,908	27,632	32.2%
営業投資有価証券	8,601	10,521	11,291	7.3%
トレーディング商品	361	207	232	12.2%
約見返勘定	776	615	1,326	115.4%
信用取引資産	15,810	15,692	17,209	9.7%
信用取引貸付金	15,528	15,314	16,870	10.2%
立替金	176	56	99	76.2%
その他の流動資産	1,215	1,389	2,245	61.6%
固定資産	35,217	35,291	40,085	13.6%
有形固定資産	8,160	9,936	10,850	9.2%
賃貸不動産	6,258	8,245	9,165	11.2%
無形固定資産	241	100	33	△66.3%
投資その他の資産	26,815	25,253	29,201	15.6%
投資有価証券	24,791	23,439	26,066	11.2%
貸倒引当金	△ 3	△ 3	△ 11	-
繰延資産	17	10	3	△68.1%
創立費	1	0	-	-
開業費	16	9	3	△65.6%
資産合計	104,723	98,835	124,119	25.6%

	22/3期 期末	23/3期 期末	24/3期 期末	前年比
負債の部				
流動負債	38,440	34,365	52,952	54.1%
トレーディング商品	117	90	-	-
信用取引負債	1,791	1,516	7,312	382.2%
信用取引借入金	1,115	726	6,505	795.7%
有価証券担保借入金	4,800	2,927	1,401	△52.1%
預り金	20,514	16,760	28,808	71.9%
顧客からの預り金	18,088	14,359	21,757	51.5%
その他の預り金	2,425	2,400	7,050	193.7%
受入保証金	4,937	5,099	5,639	10.6%
短期借入金	3,795	6,445	6,045	△6.2%
固定負債	8,107	10,293	12,349	20.0%
長期借入金	3,036	5,588	6,347	13.6%
繰延税金負債	4,553	4,318	5,572	29.0%
特別法上の準備金	146	146	160	9.8%
金融商品取引責任準備金	146	146	160	9.8%
負債合計	46,693	44,804	65,462	46.1%
純資産の部				
株主資本合計	48,254	44,162	45,513	3.1%
うち自己株式	△ 4,790	△ 5,471	△ 6,179	-
その他の包括利益累計額	7,457	6,834	10,141	48.4%
その他有価証券評価差額金	7,391	6,579	9,337	41.9%
非支配株主持分	2,317	3,033	3,002	△1.0%
純資産合計	58,029	54,030	58,657	8.6%
負債・純資産合計	104,723	98,835	124,119	25.6%

利益還元に関する基本方針
総還元性向50%以上

 配当は**株主資本配当率（DOE）2%超**

- 2025年3月期から2028年3月期までの期間において、株主還元を強化する予定です。

2024/4/26開示「株主還元の強化に関するお知らせ～資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応について～」をご参照ください

配当	中間 (円)	期末 (円)	年度合計 (円)	配当総額 (百万円)	DOE
2024年3月期	13	26	39	1,489	3.3%
2023年3月期	13	13	26	1,015	2.3%
2022年3月期	13	15	28	1,104	2.3%

株主還元	自己株 取得株数 (千株)	自己株 取得金額 (百万円)	配当総額 (百万円)	総還元額 (百万円)	総還元性向
2024年3月期	769	791	1,489	2,280	76.6%
2023年3月期	995	684	1,015	1,700	—
2022年3月期	1,436	1,482	1,104	2,586	89.1%

 ※ DOE： $\text{配当金額} \div \text{株主資本}$

 ※ 総還元性向： $(\text{自己株買い金額} + \text{配当総額}) \div \text{純利益}$

- 当社は、中期経営計画（Define Next 100～もっとお客様のために～）を策定し、各種施策を通して当社経営理念「より多くの人に証券投資を通じより豊かな生活を提供する」を実現し、企業価値の向上を通じて当社株価及びPBRの向上を目指しています。
- 中期経営計画に基づく各種施策により、中期経営計画で掲げたKPIの多くも進捗がみられる（次頁ご参照）なかで、特にROEの向上については道半ばであり、結果的に当社株価・PBRも大きな改善傾向にはあるものの、PBRは依然として1倍を下回っております。この要因としては、現状のROEが当社の推計する株主資本コスト7%程度を下回っていることが影響しており、より一層の企業価値向上への取組強化が求められていると認識しております。

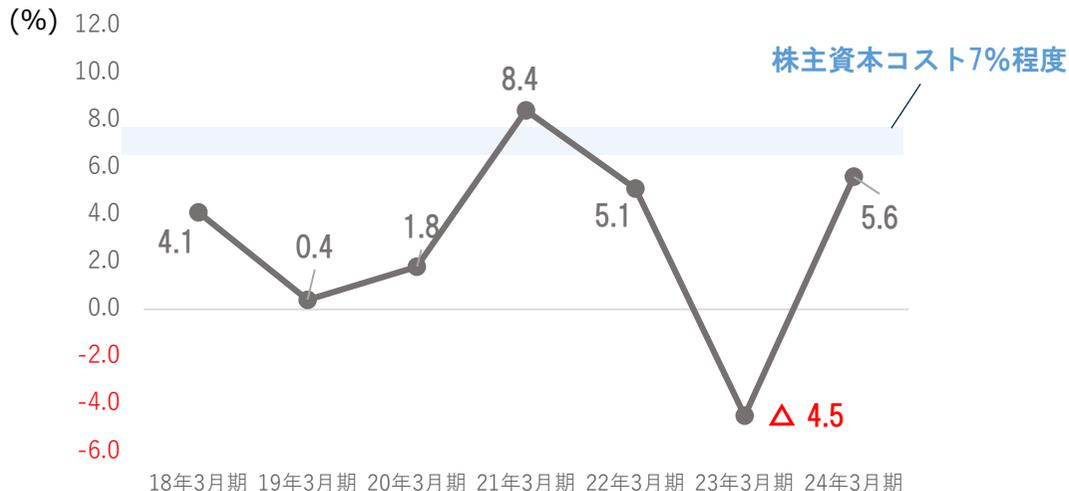
▶ 当社が認識する資本コスト

24/3末の株主資本コスト **7%程度と推定***
 *CAPMによる計算

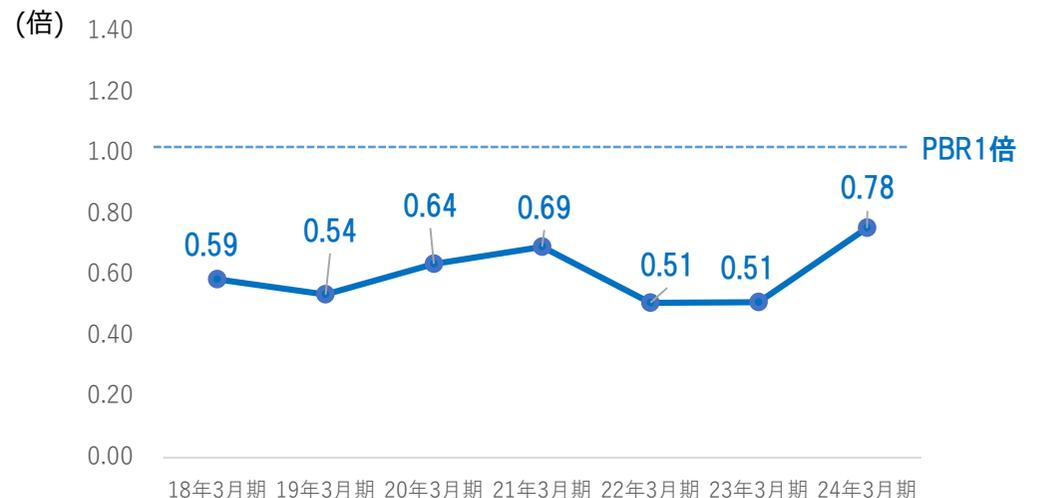
* 株主資本コストのCAPM計算式に用いた変数

リスクフリーレート： 10年国債直近利回り
 マーケットリスクプレミアム： 配当込TOPIXの過去25年間の年次換算
 (2008リーマンショック除く)
 β値： 対TOPIX修正ベータ

▶ 当社ROEの推移



▶ 当社PBRの推移



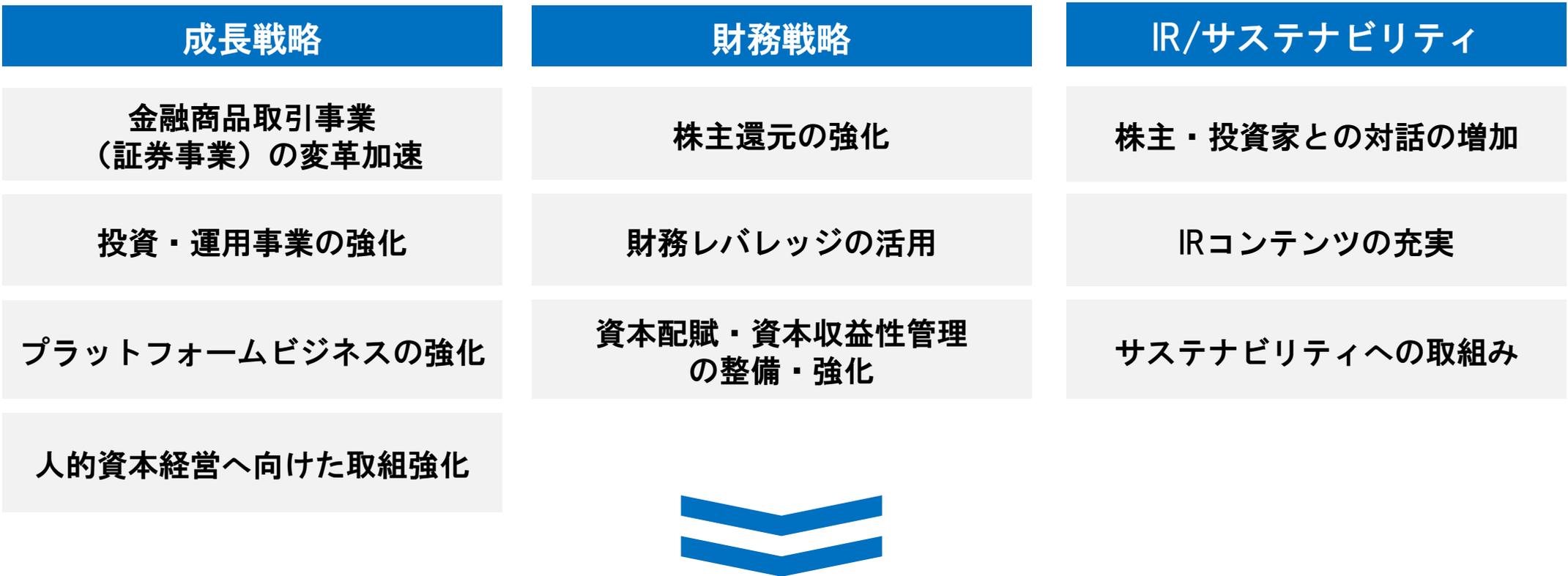
- 「徹底したお客様目線」、「ブローカレッジビジネスから資産形成ビジネスへ」、「プラットフォームビジネスの拡大」、「グループ連携の強化」等の基本方針に沿った各種施策により、固定費カバー率は2024年3月単月で初めて目標を達成しました。また、預り資産、投資資産残高等はKPI目標に接近しています。
- 一方、PBR向上のためには、KPI目標を現状大きく下回っているROE水準の改善をはじめ、資本コストの低減、期待成長率の向上、株主還元の強化をさらに押し進める必要があると認識しています。

▶ 中期経営計画のKPI

KPI	目標 (2025/3末)	現状 (2024/3末)
ROE	8%以上	5.6% (2023年度通期)
固定費カバー率 (証券事業)	50%以上	52.2% (24年3月単月) (※23年度通期 35.1%)
預り資産 (証券事業)	2兆円以上	1.97兆円
投資資産残高 (投資事業)	450億円	377億円
セカンダリーファンド運用残高 (運用事業)	100億円	75億円

- 当社は、企業価値向上とそれを通じたPBR改善に向け、株主還元の強化に加え事業運営面でも「ROE向上」、「資本コスト低減」、「期待成長率の向上」の3点を意識し、具体的な取組み（次頁以降ご参照）を引き続き強化していきます。
 1. ROE向上 中期的な当期利益向上、事業別リスク・リターンの向上、適切な株主還元の継続
 2. 資本コスト低減 グループ全体の収益水準・利益水準の安定化 IR活動の充実
 3. 期待成長率の向上 証券事業の改革強化、グループ事業の収益性向上による期待成長率の向上

▶ 具体的な取組方針



企業価値の向上 / 株価評価の向上



- 金融商品取引事業（証券事業）、投資事業、運用事業、金融商品仲介事業について、成長戦略に取り組んでいきます。
 1. 金融商品取引事業（証券事業）の変革加速
 2. 投資・運用事業の強化
 3. プラットフォームビジネスの強化
 4. 人的資本経営へ向けた取組強化

金融商品取引事業（証券事業）の変革加速

- 「資産運用・資産形成の伴走者」（投資運用助言・フォローアップのプロフェッショナル）を目指す
- 自社ファイナンシャルアドバイザー、金融商品仲介業者（IFA）、地域金融機関の3つのチャンネルを併用強化
- 「人によるコンサルティング」を最大の強みとして提供し、ゴールベースアプローチ型営業と地域密着を徹底強化
- 「事業推進本部」を新設、営業企画・商品企画、システム・ツール開発、地域密着施策、ブランディング等を一括して推進する体制とし、証券事業の預り資産連動型収益中心の収益構造への転換を加速

投資・運用事業の強化

- アイザワ・インベストメンツとあいざわアセットマネジメントのガバナンス上の独立性は維持しつつ、投資・運用・リスク管理等に関する両社リソースの統合を開始
- 投資・運用両事業全体のリスク・リターンの向上を目指す

プラットフォームビジネスの強化

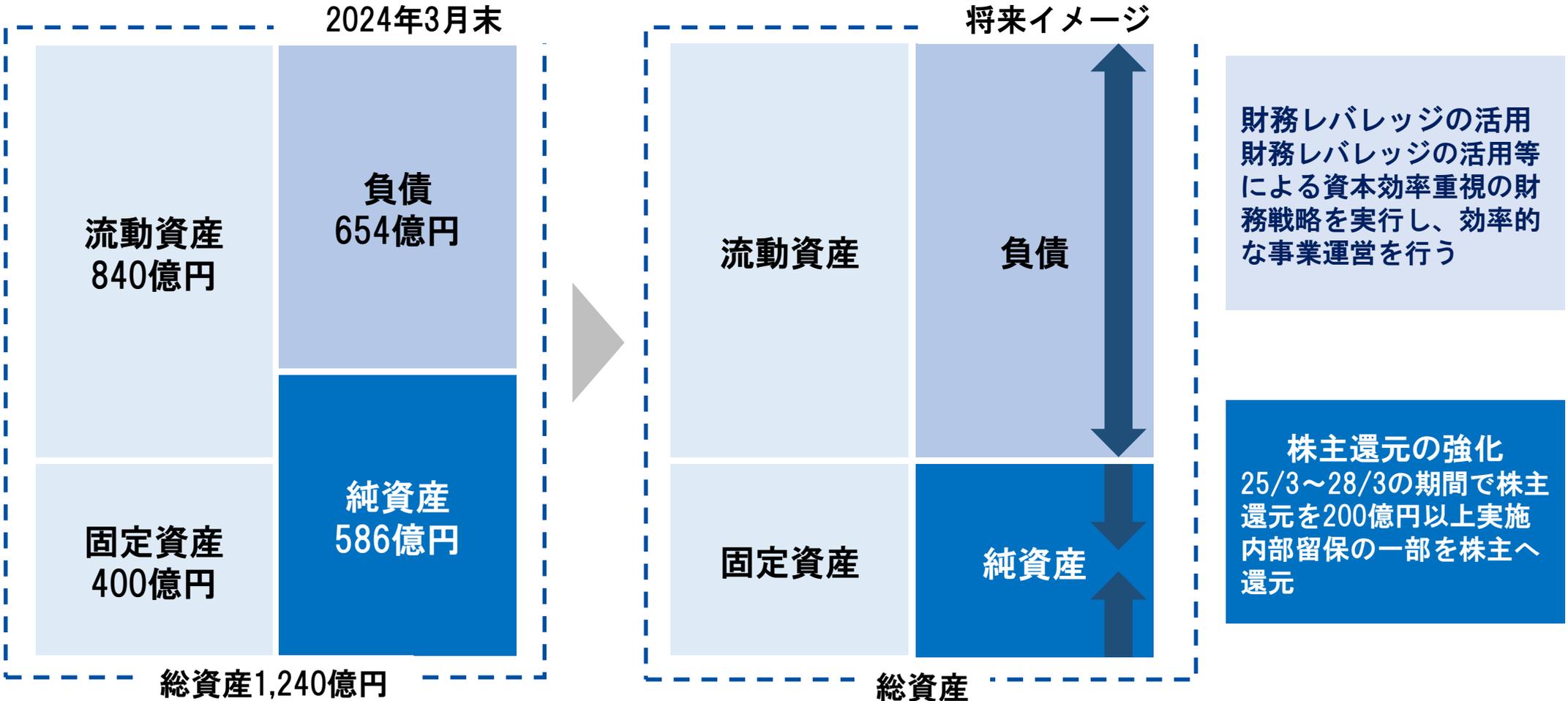
- IFA事業の中期事業計画を策定、システム投資と人材育成をエンジンに中長期で預り資産5,000億円規模のビジネスを目指す
- 金融機関連携RM担当役員を設置する等連携体制を大幅に強化、佐賀共栄銀行との金融商品仲介の業務委託契約締結（3月）他にも多くの地域金融機関との連携を協議中

人的資本経営へ向けた取組強化

- SDGs目標8「働きがいも経済成長も」に沿った各種施策の実施
 - ① 経営戦略とのつながりを重視するとともに社員の自律的な成長を支援するCDP（キャリア・デベロップメント・プログラム）を推進、個人の適性・希望を考慮し、能力開発やキャリア開発をサポート
 - ② ダイバーシティ推進の観点から女性キャリアステップアップ研修の実施
 - ③ 社員の会社への愛着度（エンゲージメント）を重視し、定期的に全社員を対象とした調査を実施し、社員が生き生きと働ける環境整備を推進
 - ④ 社員の健康診断受診100%、人間ドック受診・喫煙外来の受診等の補助を通じ、健康経営を推進

- 事業に必要な自己資本を適正な水準に維持しつつ、株主還元の強化により資本を適正な水準に圧縮し、適切なバランスシートを構築していきます。
- 過大な純資産は持たず、適正水準まで圧縮するため、株主の皆様の一部内部留保を還元し、2025年3月期～2028年3月期までに株主還元を総額200億円以上、うち約100億円を特別配当、残り約100億円を普通配当及び自己株式取得等により実施する予定です。

▶ 連結貸借対照表





- 当社は、IR、サステナビリティに積極的に取り組み、地域と社会に貢献していきます。
 1. 株主・投資家との対話の増加
 2. IRコンテンツの充実
 3. サステナビリティへの取り組み

株主・投資家との対話の増加

- 当社は、株主・投資家との長期的な信頼関係を構築することが重要であると考え、一定の株数を保有する株主との対話を実施
- 株主との対話を通じて、認識された意見や課題について経営陣で共有し、中長期的な企業価値向上を目指す

IRコンテンツの充実

- 株主・投資家に分かりやすい開示資料を目指し、IRコンテンツを充実
- 英文開示をより一層充実し、決算短信や決算説明資料以外の個別開示資料についても英文開示を拡充

サステナビリティへの取り組み

- 気候変動に対する取り組みとして、TCFD提言に基づく情報開示の拡充、温室効果ガス排出量の削減に取り組む
- 地方自治体や教育機関、地域金融機関と連携し、金融教育を積極的に推進、中長期投資や分散投資の効果等の説明といった投資に関する基礎的な情報等を発信し、自らの資産形成を考える社会全体の金融リテラシー向上に貢献

参考データ

連結

▶ ハイライト

第4四半期（会計期間）のセグメント別営業収益内訳は、証券事業は前四半期（2024年3月期第3Q）比27.5%増の51億19百万円、投資事業は同152.3%増の3億20百万円、運用事業は同45.6%増の94百万円となりました。

▶ セグメント情報内訳

（百万円）

	23/3期 4Q	24/3期 1Q	24/3期 2Q	24/3期 3Q	24/3期 4Q	23/3期4Q比 増減率	24/3期3Q比 増減率	23/3期 累計	24/3期 累計	前年同期比 増減率
セグメント別営業収益連結計	3,404	4,588	4,688	4,195	5,507	61.8%	31.3%	12,751	18,980	48.8%
証券事業	2,956	4,326	4,485	4,015	5,119	73.2%	27.5%	11,522	17,946	55.8%
投資事業	368	217	157	127	320	△13.0%	152.3%	979	822	△16.1%
運用事業	92	56	56	64	94	2.1%	45.6%	298	272	△8.6%
その他調整	△12	△12	△10	△11	△26	-	-	△48	△60	-
セグメント別営業利益連結計	△576	564	149	△199	645	-	-	△2,782	1,159	-
証券事業	△671	439	366	79	636	-	702.1%	△2,733	1,521	-
投資事業	75	132	△134	△227	8	△89.2%	-	206	△221	-
運用事業	△31	△57	△55	△61	△39	-	-	△130	△214	-
その他調整	50	49	△25	9	40	△21.4%	310.8%	△125	73	-
セグメント別税引前利益連結計	△902	971	418	248	2,687	-	980.9%	△1,907	4,325	-
証券事業	△1,268	472	445	△79	635	-	-	△3,267	1,473	-
投資事業	690	444	75	139	1,989	188.0%	-	1,579	2,648	67.7%
運用事業	△72	△52	△43	△61	△43	-	-	△167	△201	-
その他調整	△252	106	△58	250	106	-	△57.4%	△52	405	-

▶ ハイライト

第4四半期（会計期間）の受入手数料は、前四半期（2024年3月期第3Q）比31.3%増の38億77百万円となりました。
 トレーディング損益は同13.7%増の11億2百万円
 金融収益は同53.3%増の2億23百万円
 その他の営業収益は同139.8%増の3億4百万円

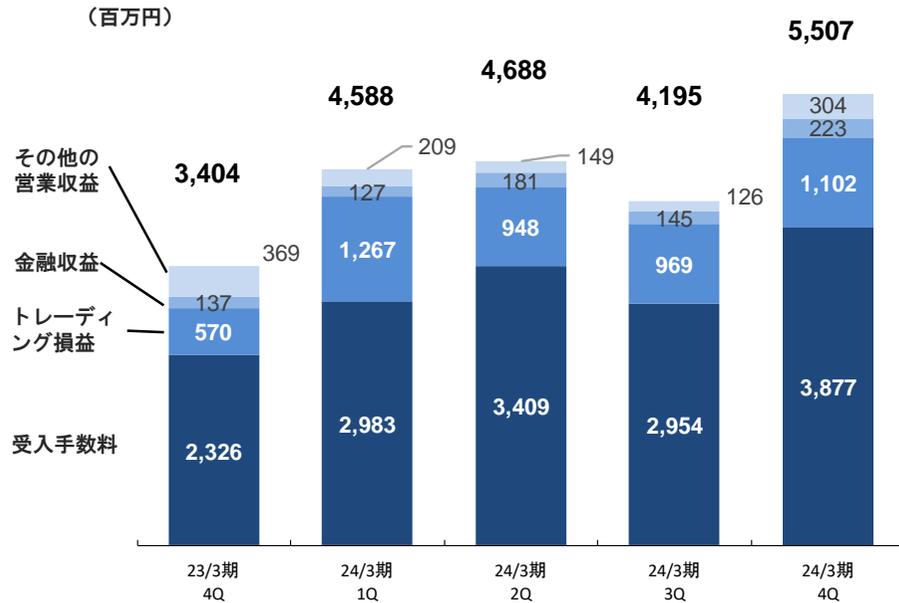
▶ 営業収益の内訳

(百万円)

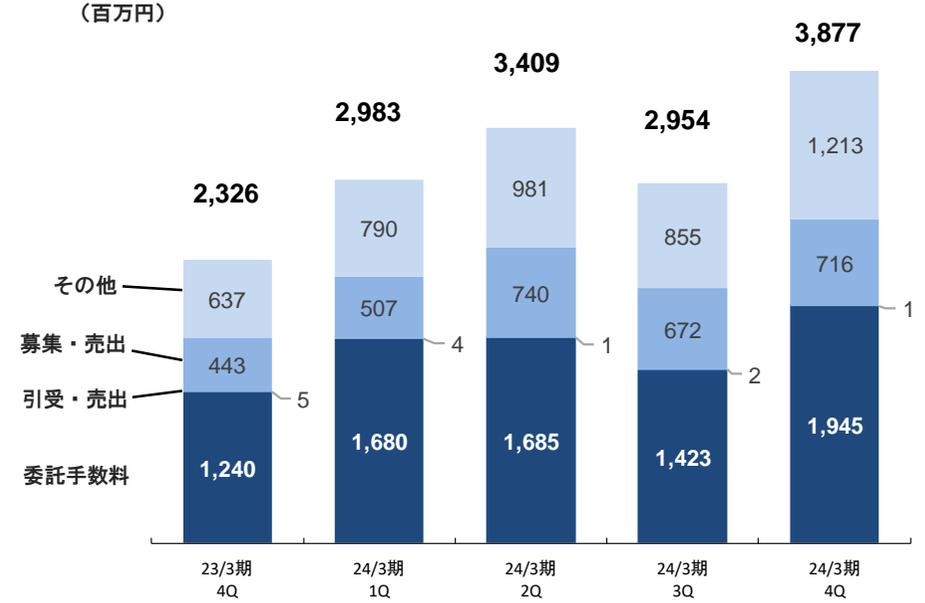
	23/3期 4Q	24/3期 1Q	24/3期 2Q	24/3期 3Q	24/3期 4Q	23/3期4Q比 増減率	24/3期3Q比 増減率	23/3期 累計	24/3期 累計	前年同期比 増減率
営業収益	3,404	4,588	4,688	4,195	5,507	61.8%	31.3%	12,751	18,980	48.8%
受入手数料	2,326	2,983	3,409	2,954	3,877	66.7%	31.3%	8,971	13,224	47.4%
委託手数料	1,240	1,680	1,685	1,423	1,945	56.9%	36.7%	4,608	6,735	46.2%
引受・売出	5	4	1	2	1	△70.6%	△28.1%	40	10	△74.8%
募集・売出	443	507	740	672	716	61.6%	6.6%	1,895	2,636	39.1%
その他	637	790	981	855	1,213	90.4%	41.8%	2,426	3,842	58.3%
トレーディング損益	570	1,267	948	969	1,102	93.3%	13.7%	2,318	4,287	85.0%
株券等	433	1,088	778	828	982	126.7%	18.6%	1,646	3,678	123.4%
債券等	41	78	33	54	36	△11.9%	△33.0%	120	203	68.4%
為替等	95	100	136	85	82	△12.9%	△3.4%	550	406	△26.2%
金融収益	137	127	181	145	223	61.9%	53.3%	463	677	46.4%
その他の営業収益	369	209	149	126	304	△17.7%	139.8%	999	790	△20.9%



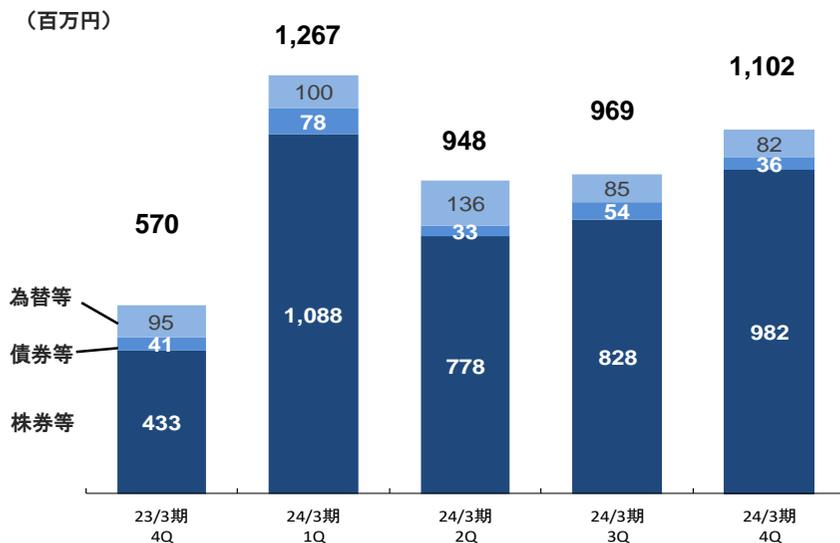
営業収益の内訳の推移



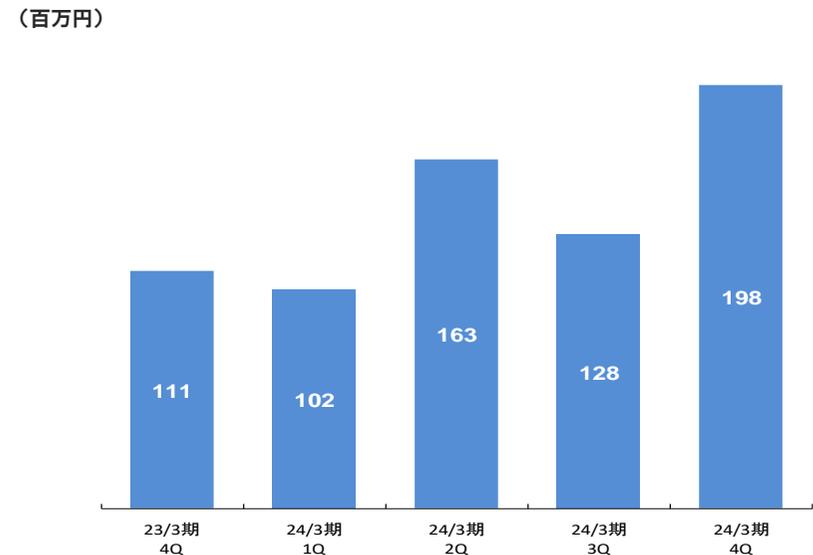
受入手数料の科目別内訳の推移



トレーディング損益の推移



金融収支の推移



▶ ハイライト

中長期的な資産形成ビジネスを推進するため、ストック商品の残高増加を図っています。
 投資信託の残高増加により、信託報酬等が前四半期（2024年3月期第3Q）比15.6%増となりました。
 ラップ商品の収益は、成功報酬が同220.0%増となりました。

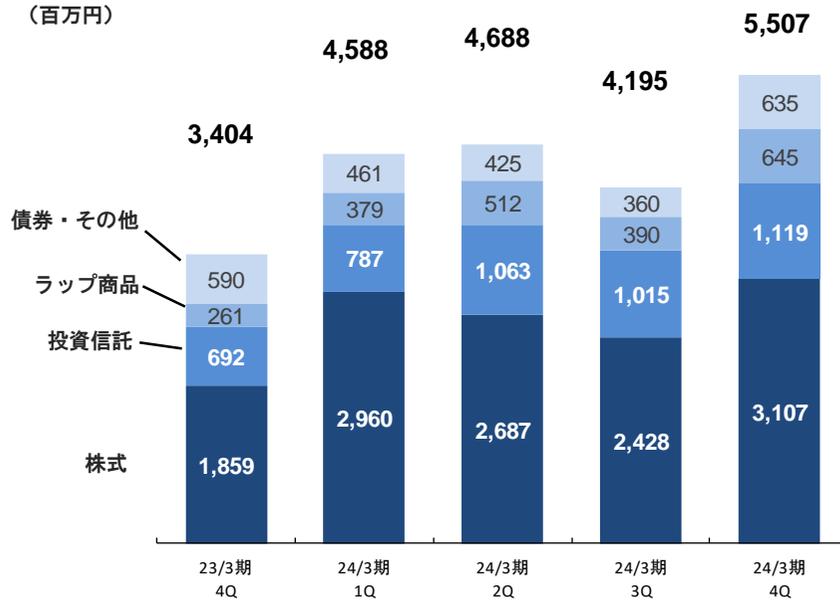
▶ 営業収益の商品別内訳

(百万円)

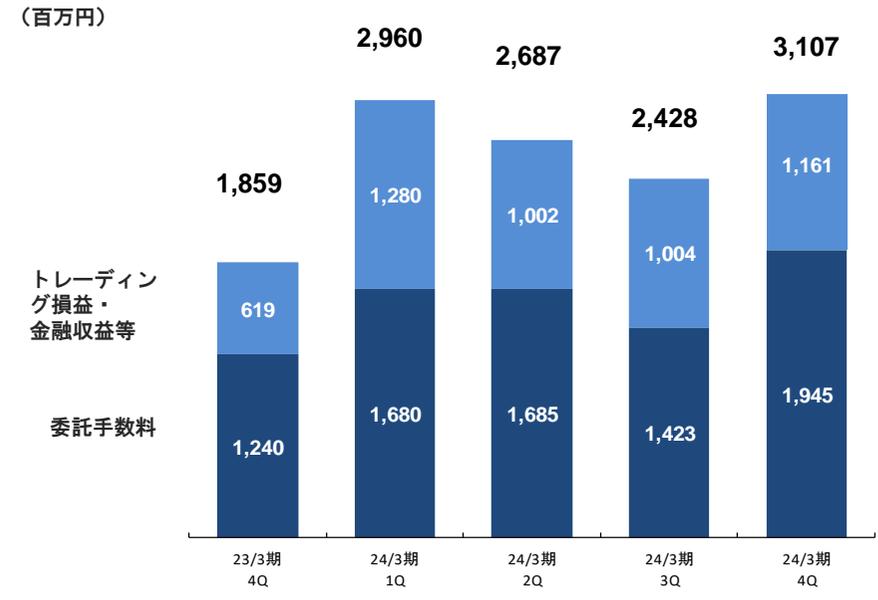
	23/3期 4Q	24/3期 1Q	24/3期 2Q	24/3期 3Q	24/3期 4Q	23/3期4Q比 増減率	24/3期3Q比 増減率	23/3期 累計	24/3期 累計	前年同期比 増減率
営業収益	3,404	4,588	4,688	4,195	5,507	61.8%	31.3%	12,751	18,980	48.8%
株式	1,859	2,960	2,687	2,428	3,107	67.1%	27.9%	7,130	11,183	56.8%
委託手数料	1,240	1,680	1,685	1,423	1,945	56.9%	36.7%	4,608	6,735	46.2%
トレーディング損益・ 金融収益等	619	1,280	1,002	1,004	1,161	87.5%	15.6%	2,522	4,448	76.4%
投資信託	692	787	1,063	1,015	1,119	61.7%	10.2%	2,860	3,985	39.3%
募集手数料	443	507	740	666	716	61.6%	7.4%	1,895	2,631	38.8%
信託報酬等	248	279	322	348	403	62.0%	15.6%	965	1,354	40.3%
ラップ商品	261	379	512	390	645	146.6%	65.2%	1,081	1,927	78.2%
固定報酬・信託報酬	250	260	280	273	269	7.4%	△1.4%	1,061	1,083	2.0%
成功報酬	10	118	231	117	376	-	220.0%	19	844	-
債券	43	80	35	56	38	△10.9%	△31.3%	126	210	67.0%
不動産	95	109	108	107	123	29.5%	14.0%	319	449	40.5%
営業投資有価証券	274	99	39	18	180	△34.1%	872.8%	677	339	△49.9%
その他	177	172	241	177	292	64.4%	64.4%	554	884	59.3%



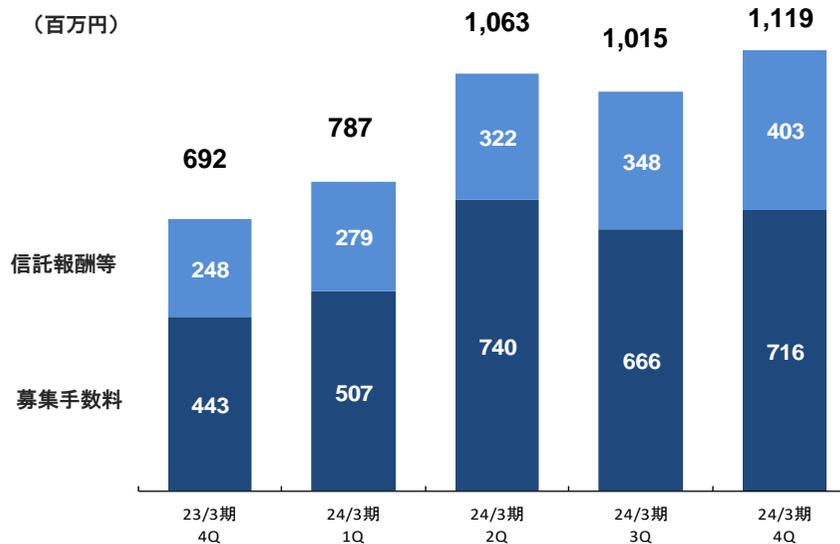
営業収益の商品別内訳の推移



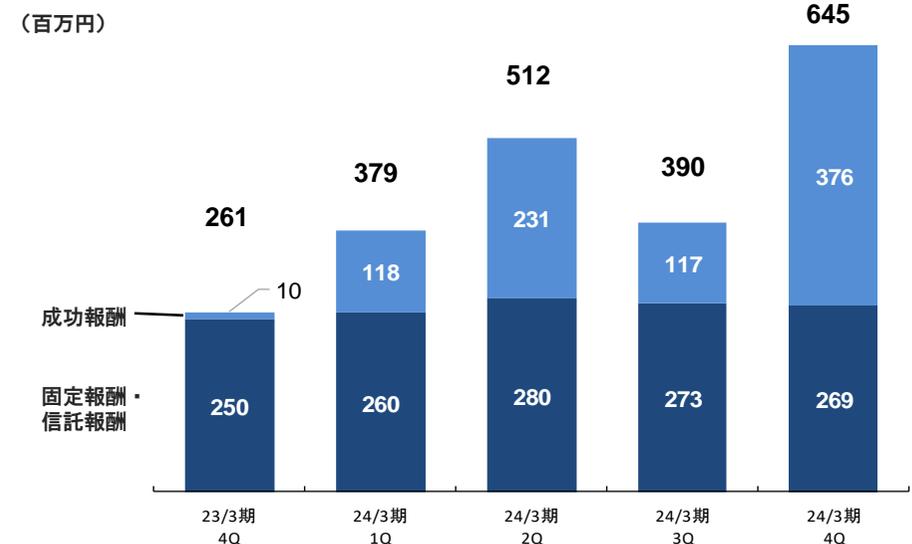
株式の内訳の推移



投資信託の内訳の推移



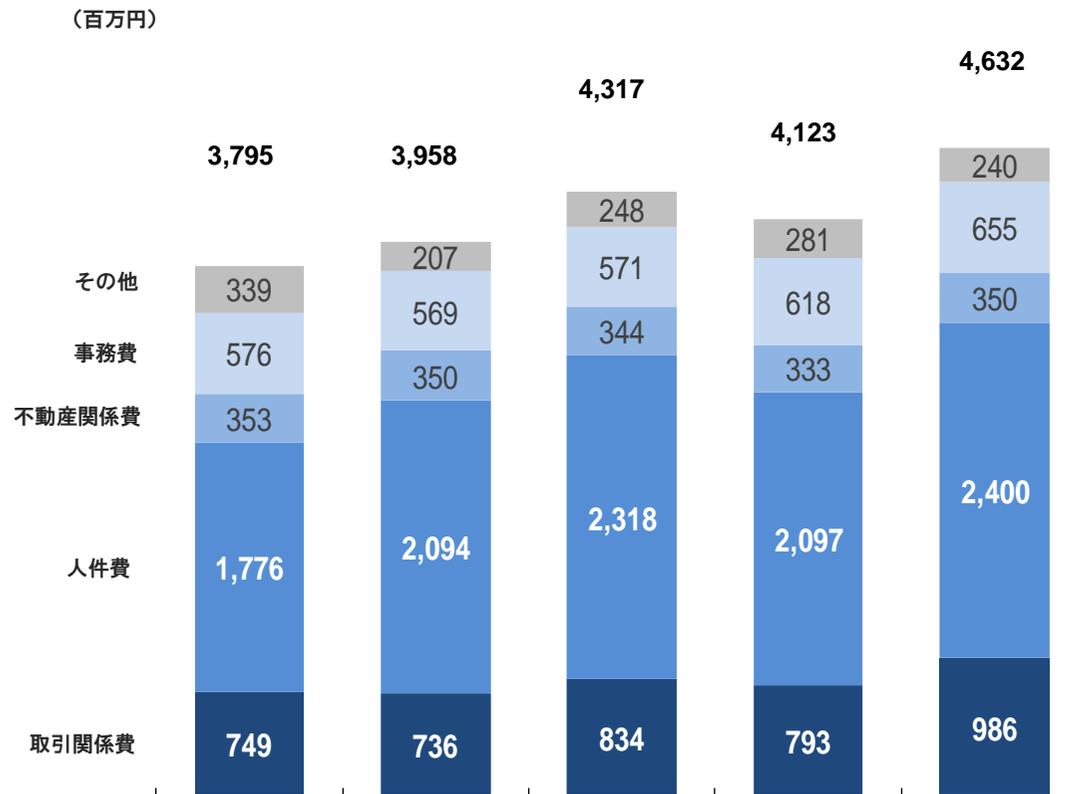
ラップ商品の内訳の推移



▶ 販売費・一般管理費の推移

▶ ハイライト

第4四半期（会計期間）の販売費・一般管理費は、前四半期（2024年3月期第3Q）比12.3%増の46億32百万円となりました。



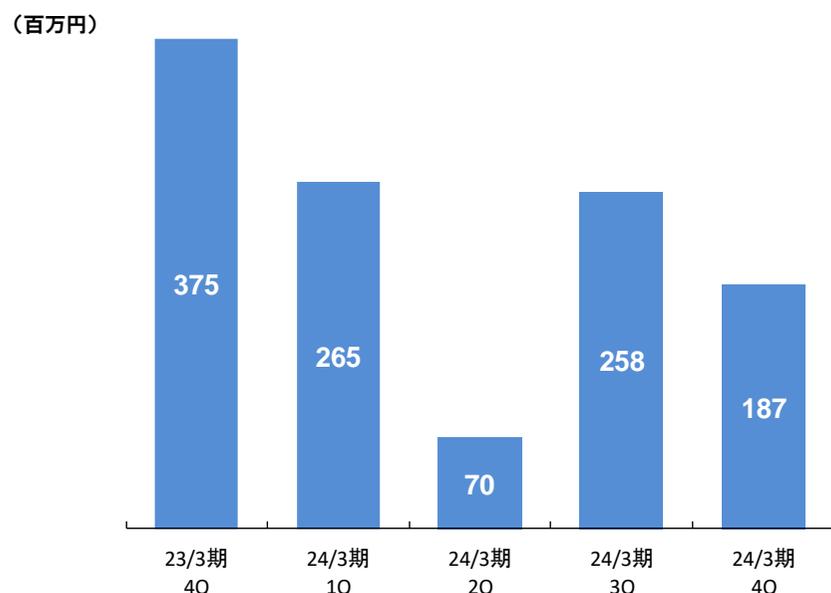
	23/3期 4Q	24/3期 1Q	24/3期 2Q	24/3期 3Q	24/3期 4Q	23/3期4Q比 増減率	24/3期3Q比 増減率	23/3期 累計	24/3期 累計	前年同期比 増減率
販売費・一般管理費	3,795	3,958	4,317	4,123	4,632	22.0%	12.3%	14,991	17,031	13.6%
取引関係費	749	736	834	793	986	31.6%	24.3%	2,599	3,350	28.9%
人件費	1,776	2,094	2,318	2,097	2,400	35.1%	14.4%	7,550	8,911	18.0%
不動産関係費	353	350	344	333	350	△0.9%	5.2%	1,478	1,378	△6.8%
事務費	576	569	571	618	655	13.6%	5.9%	2,130	2,414	13.3%
その他	339	207	248	281	240	△29.3%	△14.6%	1,231	977	△20.7%
↳ (減価償却費)	93	48	49	53	64	△30.9%	20.7%	361	216	△40.1%

▶ ハイライト

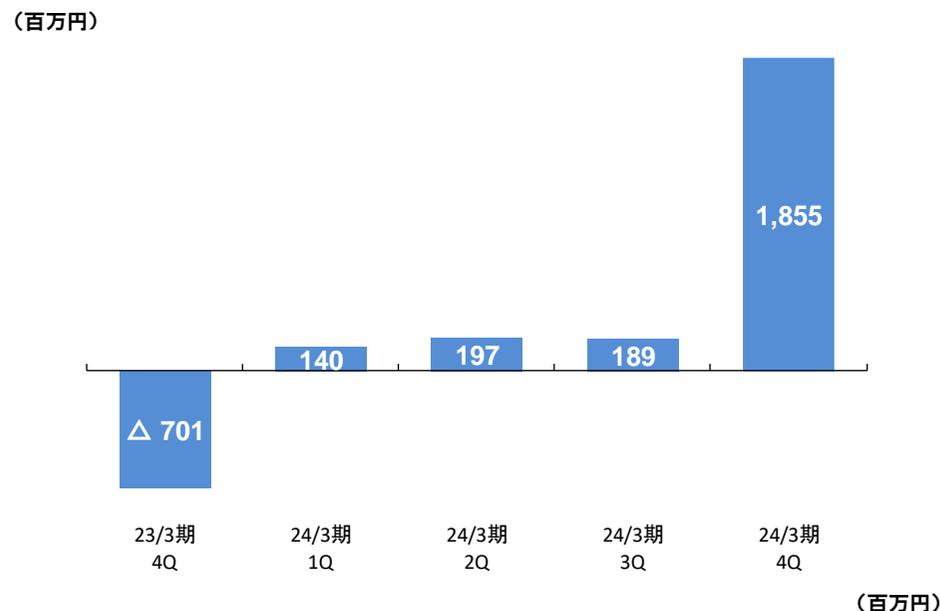
第4四半期（会計期間）の営業外収益は受取配当金等により前四半期（2024年3月期第3Q）比20.5%減の2億17百万円、営業外費用は同98.8%増の30百万円、差し引き営業外損益は同27.6%減の1億87百万円となりました。

特別利益は投資有価証券売却益等により同885.5%増の20億6百万円となり、特別損益は18億55百万円となりました。

▶ 営業外損益の推移



▶ 特別損益の推移



	23/3期 4Q	24/3期 1Q	24/3期 2Q	24/3期 3Q	24/3期 4Q	23/3期4Q比 増減率	24/3期3Q比 増減率	23/3期 累計	24/3期 累計	前年同期比 増減率
営業外損益	375	265	70	258	187	△50.1%	△27.6%	871	782	△10.2%
営業外収益	433	279	83	274	217	△49.7%	△20.5%	960	855	△11.0%
営業外費用	58	13	13	15	30	△47.3%	98.8%	89	73	△18.4%
特別損益	△701	140	197	189	1,855	-	878.0%	3	2,383	-
特別利益	257	156	198	203	2,006	679.9%	885.5%	999	2,565	156.6%
特別損失	959	15	1	13	151	△84.2%	987.3%	996	181	△81.8%

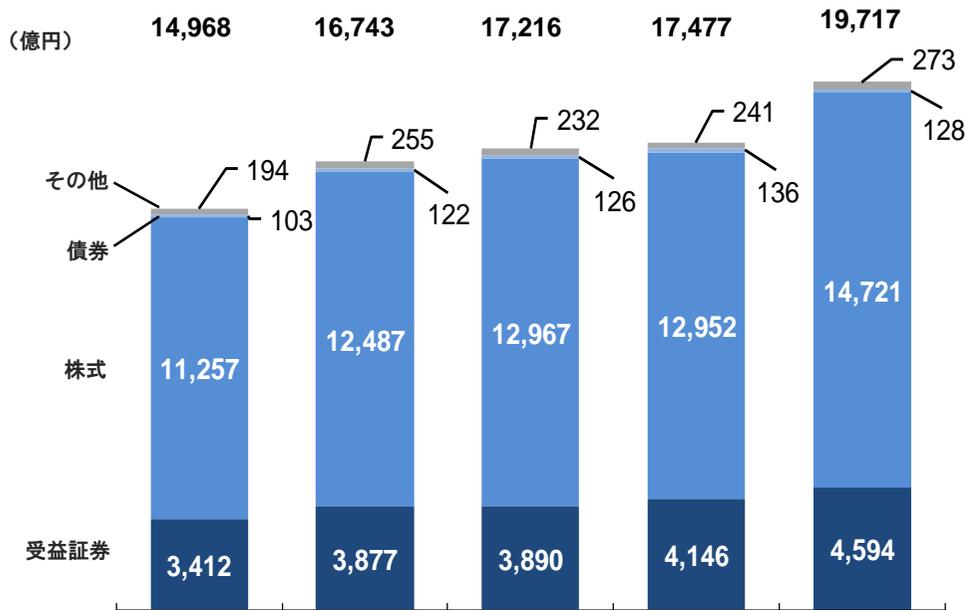
アイザワ証券

単体

▶ ハイライト

中長期的な資産形成ビジネスを推進するため、ストック商品の残高増加を図っています。
 スtock商品（※参照）は、前四半期（2024年3月期第3Q）比15.9%増の3,542億円となりました。
 総預り資産は同12.8%増の1兆9,717億円となりました。

▶ 総預り資産の内訳と推移



	23/3期 4Q	24/3期 1Q	24/3期 2Q	24/3期 3Q	24/3期 4Q	24/3期3Q比 増減率
総預り資産	14,968	16,743	17,216	17,477	19,717	12.8%
受益証券	3,412	3,877	3,890	4,146	4,594	10.8%
└ 投資信託	2,222	2,500	2,611	2,820	3,231	14.5%
株式	11,257	12,487	12,967	12,952	14,721	13.7%
債券	103	122	126	136	128	△6.1%
その他	194	255	232	241	273	13.5%

▶ スtock商品の預り資産の推移



※ 投資信託は、MRF及び上場ETFを除く（ファンドラップ及びスマイルゴール含む）。
 ※ Stock商品は、投資信託（MRF及び上場ETFを除く）と投資一任運用サービス（ラップ商品）契約資産時価。

▶ 契約資産と契約件数の推移

契約資産(時価)(百万円)、件数(件)

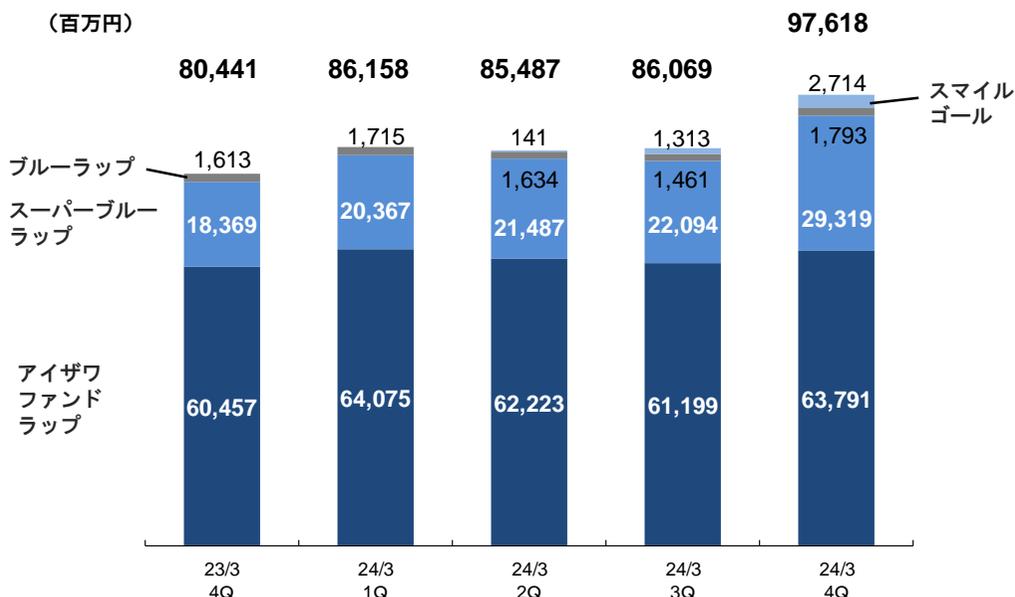
		23/3期 4Q	24/3期 1Q	24/3期 2Q	24/3期 3Q	24/3期 4Q	24/3期 3Q比 増減率
アイザワSMA スーパー ブルーラップ	契約資産 (時価)	18,369	20,367	21,487	22,094	29,319	32.7%
	件数	1,009	990	1,023	1,103	1,186	7.5%
アイザワSMA ブルーラップ	契約資産 (時価)	1,613	1,715	1,634	1,461	1,793	22.7%
	件数	186	178	169	158	153	△3.2%
アイザワ ファンドラップ	契約資産 (時価)	60,457	64,075	62,223	61,199	63,791	4.2%
	件数	7,101	6,949	6,855	6,652	6,457	△2.9%
スマイルゴール	契約資産 (時価)			141	1,313	2,714	106.7%
	件数			46	192	463	141.1%
合計	契約資産 (時価)	80,441	86,158	85,487	86,069	97,618	13.4%
	件数	8,296	8,117	8,093	8,105	8,259	1.9%

▶ ハイライト

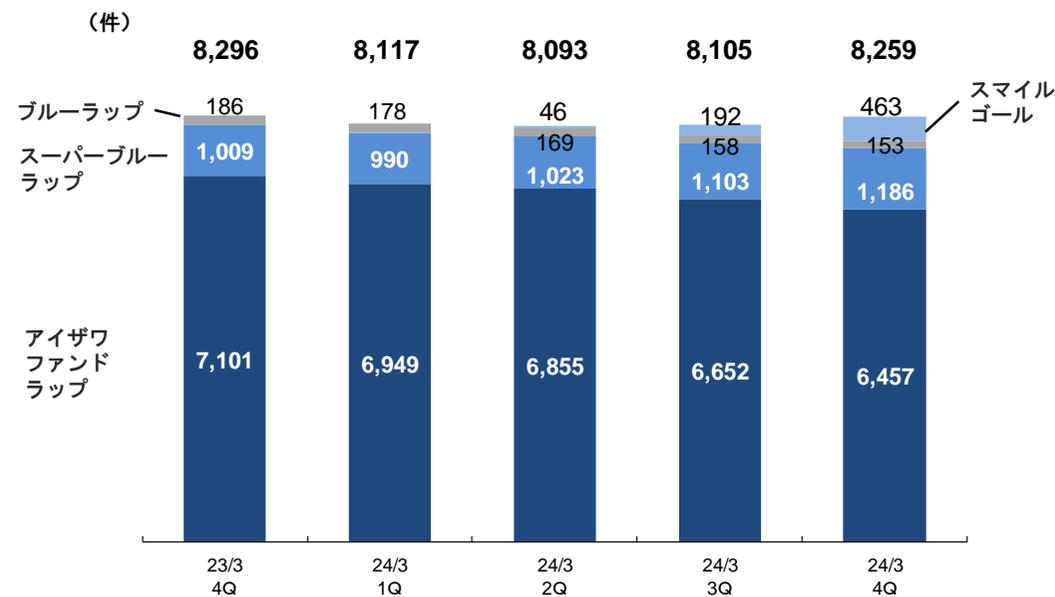
資産形成ビジネスにおける戦略商品として、投資一任運用サービス（ラップ商品）に注力しており契約資産は合計で976億円、契約件数8,259件となりました（2024年3月末現在）。

2023年8月より、ゴールベースアプローチ型ラップサービス（愛称：スマイルゴール）の販売を開始。お客様の将来の希望（ゴール）に基づいた資産運用プランをご提案し、アフターフォローを継続的に実施することで、長期的なライフプランの実現をサポートするサービスとなっています。

契約資産の推移



契約件数の推移



▶ IFAビジネスの推移

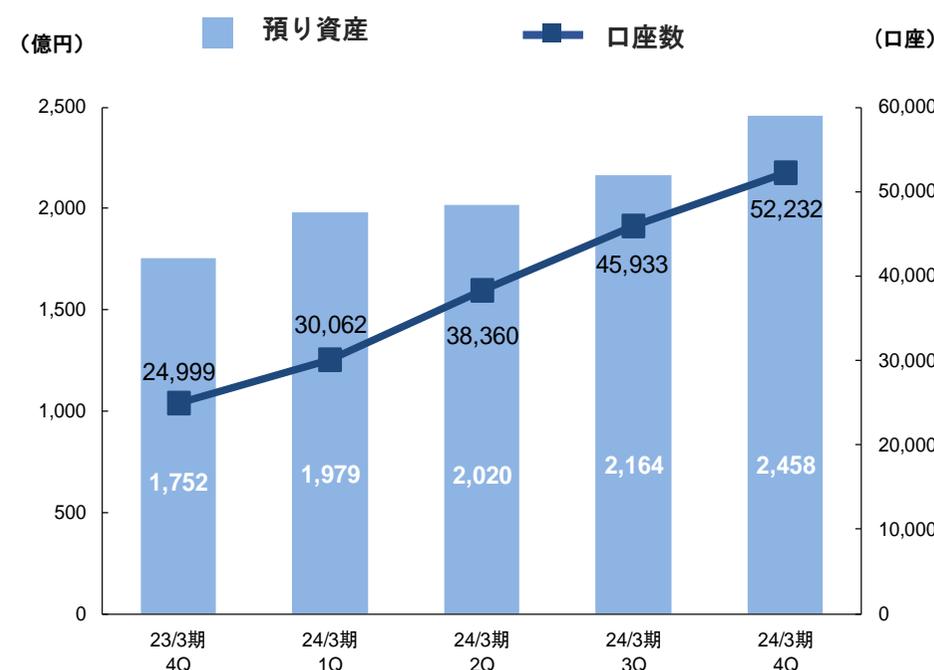
	23/3期 4Q	24/3期 1Q	24/3期 2Q	24/3期 3Q	24/3期 4Q	24/3期 3Q比 増減率
契約金融商品仲介業者数(社)	80	94	97	107	119	11.2%
契約外務員数(人)	1,424	1,501	1,503	1,590	1,771	11.4%
預り資産(億円)	1,752	1,979	2,020	2,164	2,458	13.6%
└ 金融機関連携	200	244	274	332	396	19.3%
└ IFA	1,551	1,734	1,746	1,831	2,061	12.6%
└ ライフデザインパートナーズ	937	1,025	1,020	1,023	1,161	13.5%
口座数(口座)	24,999	30,062	38,360	45,933	52,232	13.7%
└ 金融機関連携	7,983	11,744	18,420	24,360	27,219	11.7%
└ IFA	17,016	18,318	19,940	21,573	25,013	15.9%
└ ライフデザインパートナーズ	5,069	5,175	5,387	5,582	5,976	7.1%

▶ ハイライト

当社グループは中期経営計画において、「プラットフォームビジネスの拡大」を基本方針としています。

▶グループ会社のライフデザインパートナーズは、アイザワ証券に所属していた外務員が移籍したことにより、2023年3月期第4Qに預り資産及び口座数が増加。

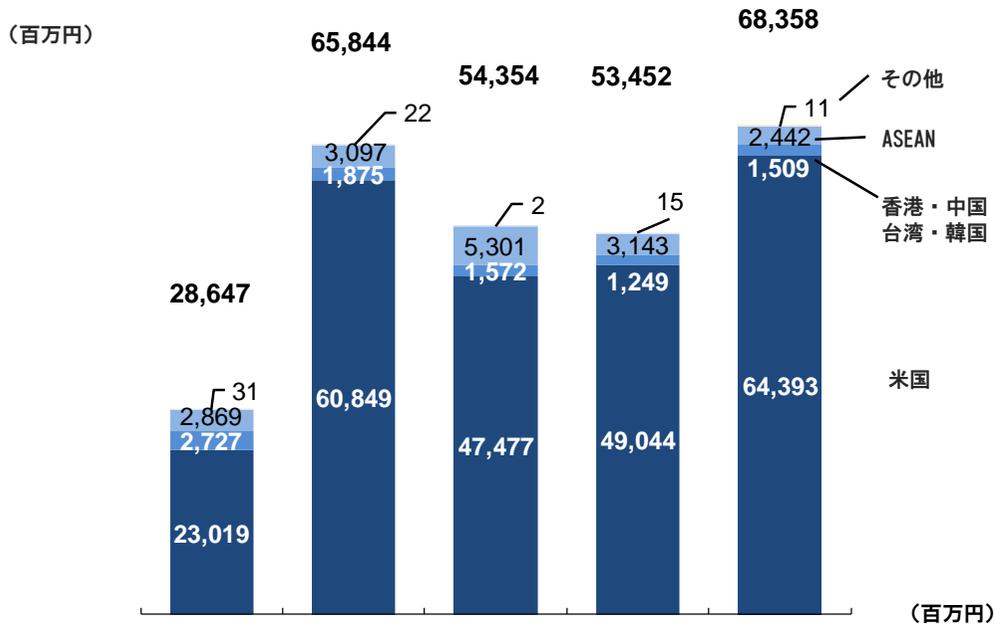
▶金融機関連携(株式会社西京銀行等)の口座数は前四半期(2024年3月期第3Q)比11.7%増となりました。



▶ ハイライト

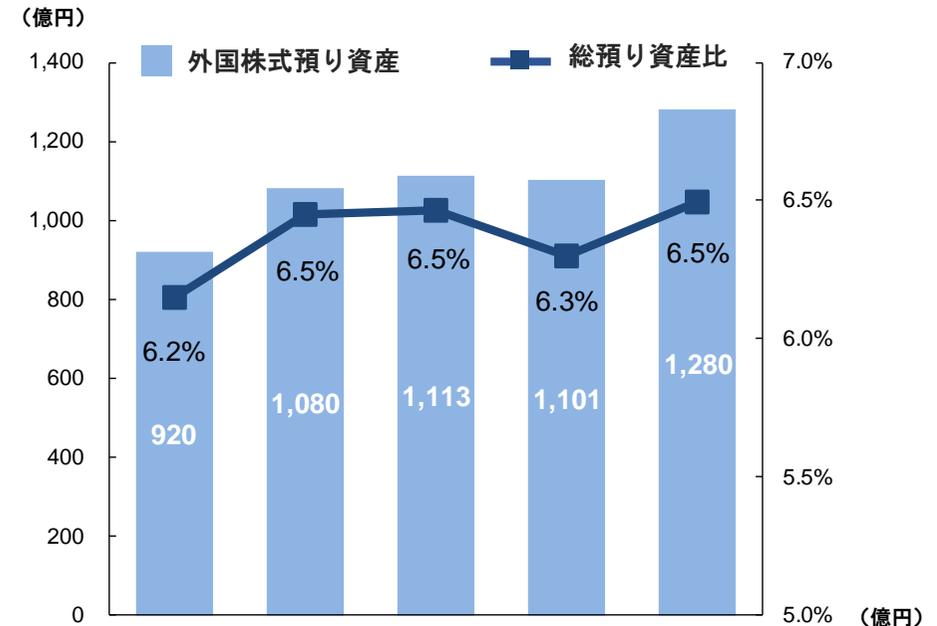
米国市場の売買代金は前四半期（2024年3月期第3Q）比31.3%増となりました。
 香港・中国・台湾・韓国市場は同20.8%増、ASEAN市場は同22.3%減となりました。
 アジア市場の詳細は次ページをご覧ください。

▶ 外国株式の売買代金の推移



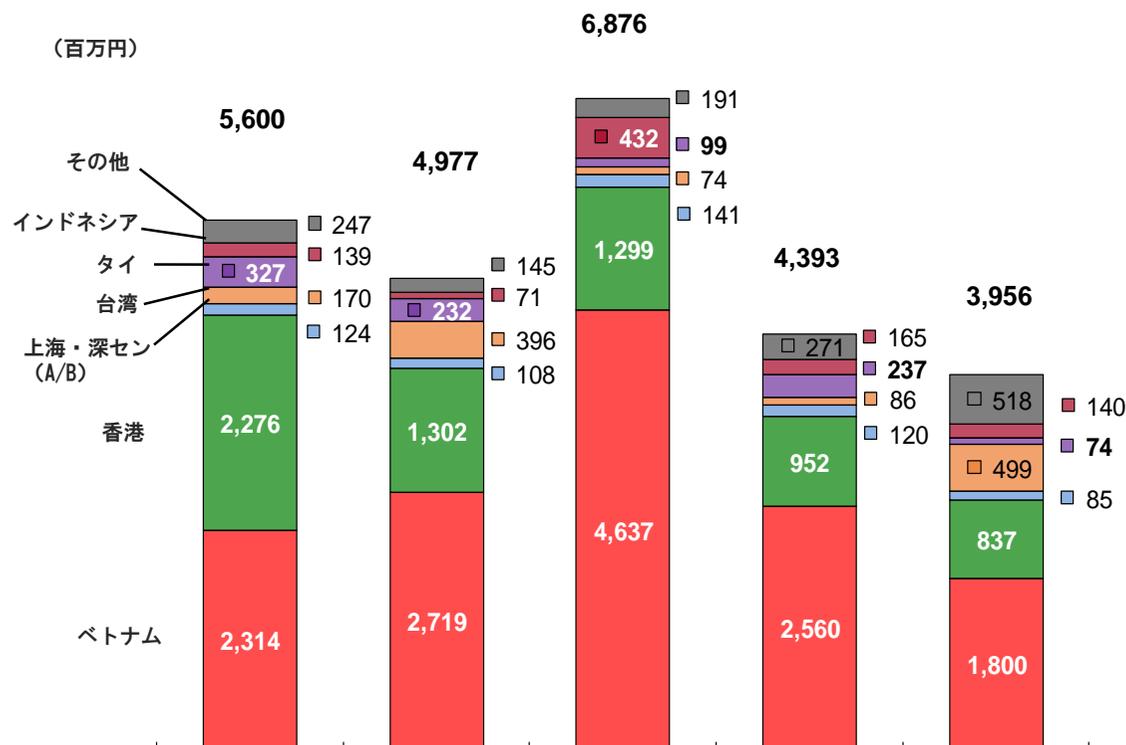
	23/3期 4Q	24/3期 1Q	24/3期 2Q	24/3期 3Q	24/3期 4Q	24/3期 3Q比 増減率
売買代金	28,647	65,844	54,354	53,452	68,358	27.9%
米国	23,019	60,849	47,477	49,044	64,393	31.3%
香・中・台・韓	2,727	1,875	1,572	1,249	1,509	20.8%
ASEAN	2,869	3,097	5,301	3,143	2,442	△22.3%
その他	31	22	2	15	11	△26.4%

▶ 外国株式の預り資産の推移



	23/3期 4Q	24/3期 1Q	24/3期 2Q	24/3期 3Q	24/3期 4Q	24/3期 3Q比 増減率
外国株式預り資産	920	1,080	1,113	1,101	1,280	16.3%
総預り資産比	6.2%	6.5%	6.5%	6.3%	6.5%	-

▶ アジア株式の売買代金の推移



	23/3期 4Q	24/3期 1Q	24/3期 2Q	24/3期 3Q	24/3期 4Q	24/3期 3Q比 増減率
売買代金	5,600	4,977	6,876	4,393	3,956	△10.0%
ベトナム	2,314	2,719	4,637	2,560	1,800	△29.7%
香港	2,276	1,302	1,299	952	837	△12.1%
上海・深セン(A/B)	124	108	141	120	85	△29.1%
台湾	170	396	74	86	499	477.4%
タイ	327	232	99	237	74	△68.6%
インドネシア	139	71	432	165	140	△14.7%
その他	247	145	191	271	518	90.9%

▶ ハイライト

▶ ベトナム市場

売買代金は前四半期（2024年3月期第3Q）比29.7%減。
アジア株式売買代金のシェア45.5%（同58.3%）

▶ 香港市場

売買代金は同12.1%減。
アジア株式売買代金のシェア21.2%（同21.7%）

▶ 台湾市場

売買代金は同477.4%増。
アジア株式売買代金のシェア12.6%（同2.0%）

※主な各国指数のチャートはP.31～32をご参照ください。

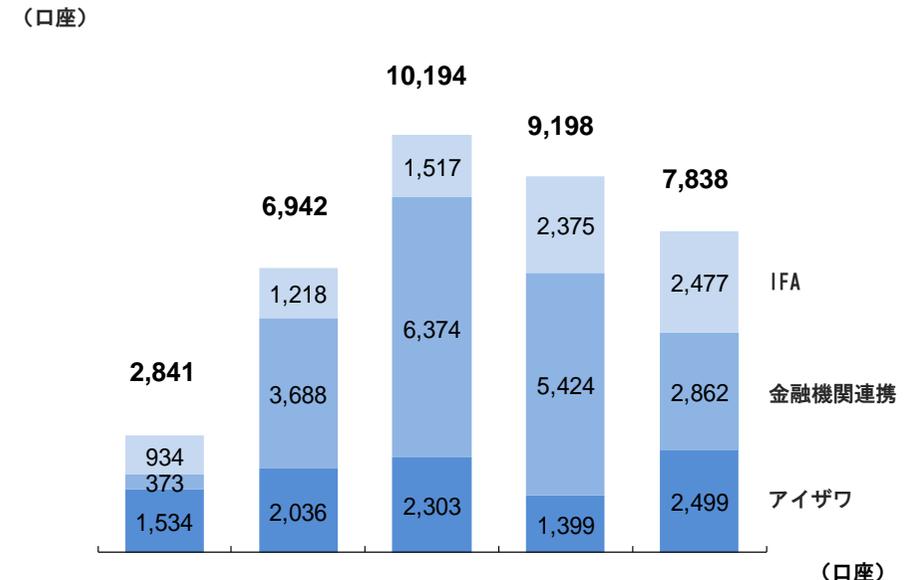
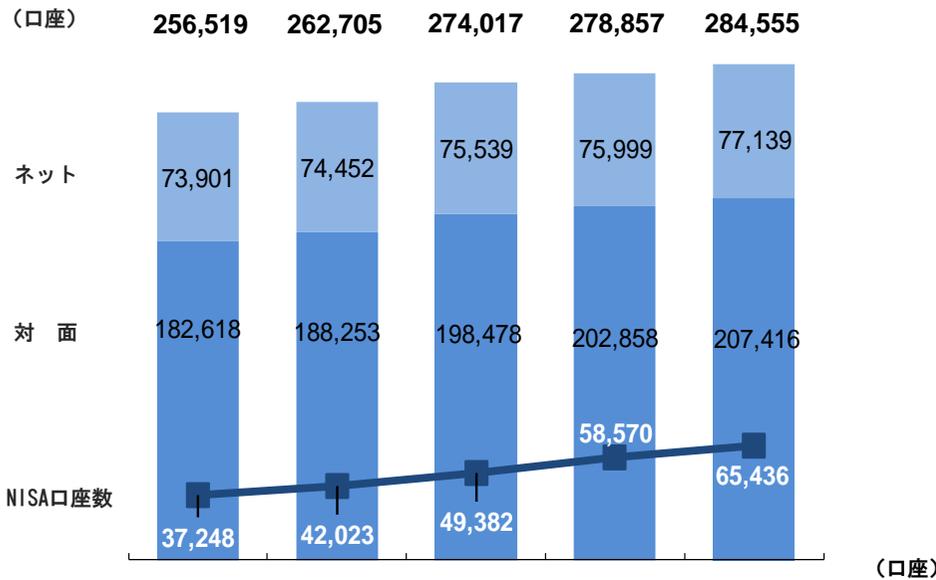
▶ ハイライト

総口座数は、前四半期（2024年3月期第3Q）比2.0%増の284,555口座となりました。

新規口座数は、金融機関連携（株式会社西京銀行）やIFAビジネスを通じたプラットフォームビジネスの拡大により、7,838口座（同14.8%減）となりました。

▶ 総口座数の内訳とNISA口座数の推移

▶ 新規口座数の内訳と推移



	23/3期 4Q	24/3期 1Q	24/3期 2Q	24/3期 3Q	24/3期 4Q	24/3期 3Q比 増減率
総口座数	256,519	262,705	274,017	278,857	284,555	2.0%
└ 対面	182,618	188,253	198,478	202,858	207,416	2.2%
└ ネット	73,901	74,452	75,539	75,999	77,139	1.5%
NISA口座数	37,248	42,023	49,382	58,570	65,436	11.7%

	23/3期 4Q	24/3期 1Q	24/3期 2Q	24/3期 3Q	24/3期 4Q	24/3期 3Q比 増減率
新規口座数	2,841	6,942	10,194	9,198	7,838	△14.8%
└ アイザワ	1,534	2,036	2,303	1,399	2,499	78.6%
└ 金融機関連携	373	3,688	6,374	5,424	2,862	△47.2%
└ IFA	934	1,218	1,517	2,375	2,477	4.3%

※ ネット…インターネット取引「ブルートレード」

▶ ハイライト

国内株式委託手数料は前四半期（2024年3月期第3Q）比36.9%増、外国株式委託手数料は同35.0%増となりました。
国内株式委託売買代金は同45.2%増、外国株式委託売買代金は同45.9%増となりました。

▶ 株式委託手数料の推移

	(百万円)						(委託手数料率)
	23/3期 4Q	24/3期 1Q	24/3期 2Q	24/3期 3Q	24/3期 4Q	24/3期3Q比 増減率	24/3期 4Q
国内株式委託手数料	1,049	1,373	1,303	1,111	1,521	36.9%	0.29%
└ 対面	926	1,221	1,155	969	1,333	37.6%	0.59%
└ ネット	122	151	148	141	187	32.2%	0.06%
外国株式委託手数料	164	277	345	281	380	35.0%	1.76%
└ 対面	119	229	289	230	320	39.2%	1.76%
└ ネット	45	47	55	51	59	16.0%	1.76%

▶ 株式委託売買代金の推移

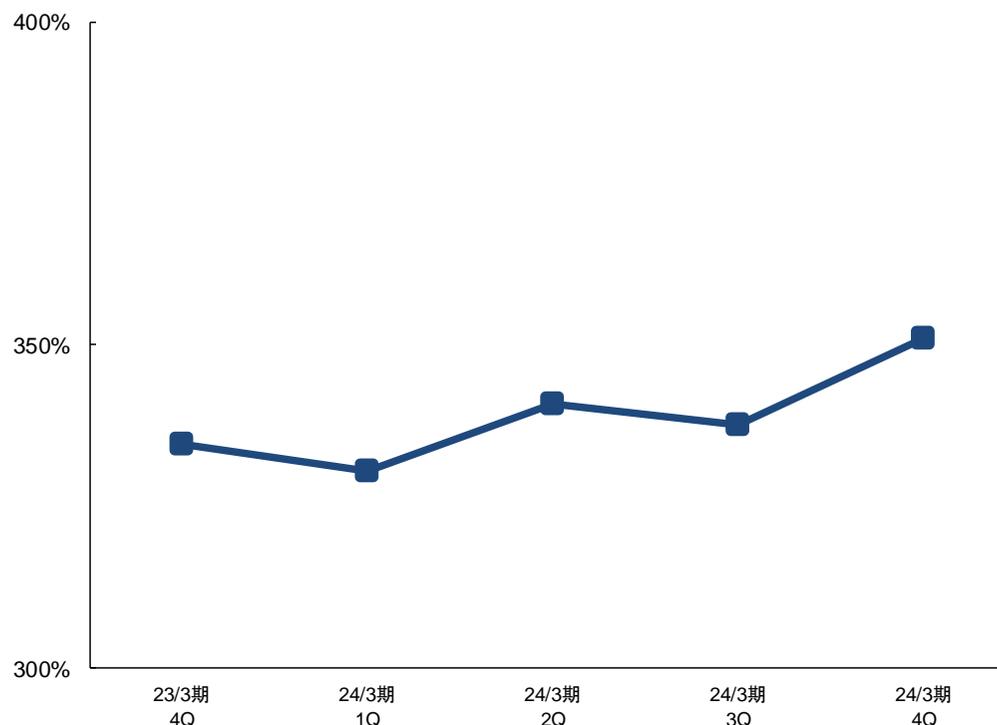
	(億円)					
	23/3期 4Q	24/3期 1Q	24/3期 2Q	24/3期 3Q	24/3期 4Q	24/3期3Q比 増減率
国内株式委託売買代金	3,442	3,837	3,989	3,594	5,218	45.2%
└ 対面	1,759	1,874	1,801	1,590	2,265	42.4%
└ ネット	1,683	1,962	2,187	2,003	2,953	47.4%
外国株式委託売買代金	87	148	179	148	216	45.9%
└ 対面	61	121	147	118	182	53.6%
└ ネット	26	27	31	29	33	15.0%

※ ネット… インターネット取引「ブルートレード」
※ 株式委託手数料にETFは含まれておりません。

▶ 2024年3月末現在の
自己資本規制比率

351.0%

▶ 自己資本規制比率推移



(百万円)

	23/3期 4Q	24/3期 1Q	24/3期 2Q	24/3期 3Q	24/3期 4Q
自己資本規制比率(C/G × 100) (%)	334.6%	330.5%	340.9%	337.6%	351.0%
固定化されていない自己資本の額(C)	12,913	13,325	13,694	13,817	14,260
リスク相当額合計(G)	3,858	4,031	4,017	4,091	4,061
市場リスク相当額	138	197	180	129	59
取引先リスク相当額	533	643	618	671	705
基礎的リスク相当額	3,186	3,190	3,218	3,290	3,296

アイザワ証券グループ

■ 4月28日 TCFD提言に基づく情報開示／サステナビリティに関する考え方及び取組みを公表

■ 自己株式の取得

資本効率の向上と株主還元の実現を図り、機動的な資本政策を遂行するため、自己株式の取得を行っています。

取得期間	2023年2月1日～2023年6月19日	取得期間	2023年9月19日～2024年1月18日	取得期間	2024年2月1日～2024年6月30日
取得対象株式の種類及び取得した株式総数	普通株式 400,000株 (発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合1.1%)	取得対象株式の種類及び取得した株式総数	普通株式 400,000株 (発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合1.1%)	取得対象株式の種類及び取得し得る株式総数	普通株式 300,000株(上限) (発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合0.8%)
取得価額の総額	288,363,800円	取得価額の総額	459,229,700円	取得価額の総額	500,000,000円(上限)

アイザワ証券

- 4月11日 青森山田高等学校と包括連携協定を締結
- 4月28日 株式会社西京銀行と会社分割(簡易吸収分割)契約を締結
- 5月8日 株式会社西京銀行との銀証共同店舗 岩国支店を開設
- 6月12日 第二種金融商品取引業務を開始
- 7月3日 御殿場西高等学校と包括連携協定を締結
- 8月1日 ゴールベースアプローチ型ラップサービス(愛称:スマイルゴール)の販売を開始
- 9月4日 静岡支店と島田支店が統合し、新静岡支店オープン
- 9月5日 静岡県小山町と包括連携協定を締結

アイザワ証券



LIFE DESIGN PARTNERS CO., LTD.

ライフデザインパートナーズ株式会社

■ 6月9日

MS&ADインシュアランスグループのあいおいニッセイ同和損害保険株式会社・三井住友海上あいおい生命保険株式会社と顧客提供価値向上に向けた協業を開始

アイザワ証券

■ 10月27日 一般社団法人保険健全化推進機構 結心会と顧客紹介契約を締結

■ 11月1日 一般社団法人日本金融ジェロントロジー協会への入会

■ 1月11日 株式会社アイリックコーポレーションと
金融商品仲介業に関する業務委託契約を締結

アイザワ証券は保険ショップに来店される多様なお客様の資産形成ニーズに対応するため、投資信託等の金融商品提供に加え、「ゴールベースアプローチ型ラップサービス」（愛称：スマイルゴール）を含む総合金融サービスの提供をアイリックコーポレーションに行います。

会社名	株式会社アイリックコーポレーション
本社所在地	東京都文京区本郷二丁目27番20号 本郷センタービル4階
代表者名	代表取締役社長 勝本 竜二
事業内容	1. 生命保険コンサルタント業（生命保険代理店） 2. 損害保険代理業 3. FC店舗展開事業並びにそれに付随する各種事業 4. 保険販売支援に関するソリューション事業
資本金	13億5,478百万円
設立年月	1995年7月
従業員数	411名（2023年6月末時点）
営業所数	62店舗（2023年6月末時点）
加盟団体	一般社団法人 Fintech協会、日本FP協会法人賛助会員

■ 1月30日 給与水準の引き上げを決定

持続的な成長と中長期的な企業価値向上のため、自発的に行動し変化に対応できる人材の育成や従業員エンゲージメントの向上を重点課題としており、人的資本への投資を拡大しております。取組みの一環として、初任給を含む給与水準の引き上げを2024年4月より実施

- ・ 初任給…成長を担う優秀な人材確保に向けた採用力の強化を図るため、従来比2万円の引き上げ
- ・ 全社員…ベースアップと定期昇給等を含めた引き上げ幅は3年目以下の若手社員は10.3%、全体で平均7.8%程度

■ 1月31日 静岡県長泉町と包括連携協定を締結

アイザワ証券と長泉町は双方の資源を有効に活用し、同町の一層の活性化及び相互の発展に資することを目的として、包括連携協定を締結。当社における地方自治体との包括連携協定は本件が4件目となります。

アイザワ証券

3月1日 株式会社佐賀共栄銀行と金融商品仲介業務に係る業務委託基本契約を締結

株式会社佐賀共栄銀行は金融商品仲介業務に係る業務委託基本契約の締結により、窓販業務で取り扱っている公共債・投資信託に加え、アイザワ証券が取り扱っている金融商品販売に係る全てのサービスをお客様に提供します。これによりアイザワ証券が有する金融商品業務に関するノウハウ、多種多様な商品・サービスのラインアップ、豊富な情報・ツール等を活用します。

商号	株式会社佐賀共栄銀行
所在地	佐賀県佐賀市松原四丁目2番12号
代表者名	取締役頭取 二宮 洋二
事業内容	銀行業
資本金	26億79百万円
設立年月	1949年12月
行員数	275名(2023年3月末時点)
営業所数(地区)	19店舗(ブランチ・イン・ブランチを除く)



3月22日 自社として3本目となるセカンダリー投資ファンド、Ariake Secondary Fund III LPのファイナル・クロージング

3月25日 今村証券株式会社へゴールベースアプローチ型ラップサービスの提供を開始

アイザワ証券は2024年4月1日より今村証券株式会社を投資一任契約の媒介業務を委託する金融商品取引業者として、ゴールベースアプローチ型ラップサービス「未来設計」の提供を開始いたしました。

「未来設計」は今村証券でのサービス名称となります。

商号	今村証券株式会社
本店所在地	石川県金沢市十間町25番地
代表者名	代表取締役社長 今村 直喜
事業内容	金融商品取引業
資本金	8億57百万円
創業	1921年(大正10年)3月19日
従業員数	204名(2023年3月末時点)
営業所数	11店舗
加入協会	日本証券業協会 一般社団法人 日本投資顧問業協会
上場市場	東京証券取引所スタンダード市場(7175)

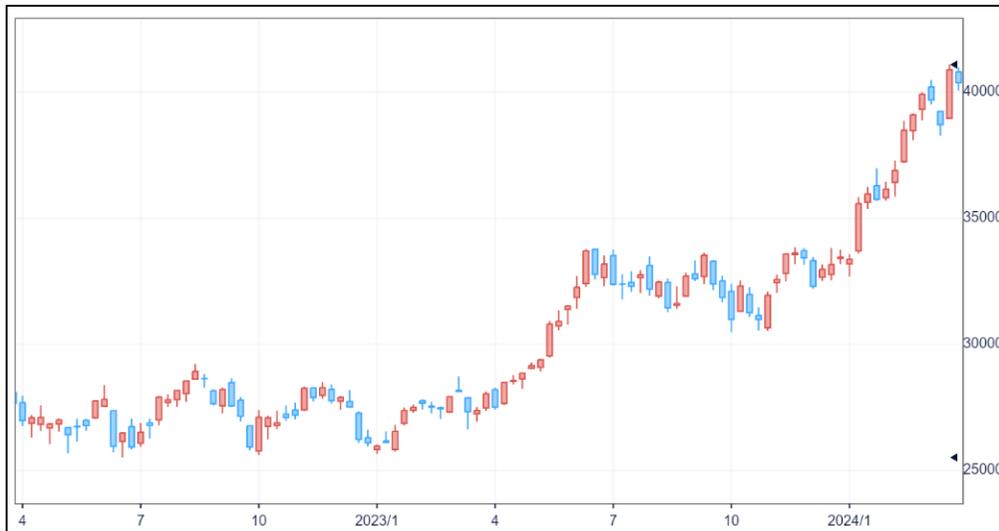
(各グラフ期間：2022年4月1日～2024年3月31日、週足)

▶ 2022年4月1日を100とした各国指数比較

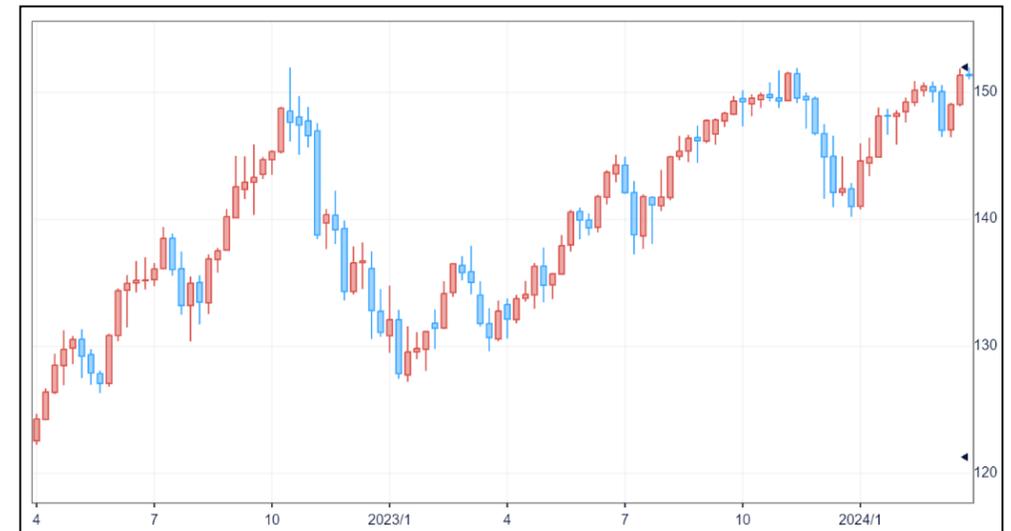


米国ではインフレの懸念から政策金利の引上げ局面が2023年7月まで続き、10月下旬まで株式市場は低調に推移しました。国内株式市場は、日本は主要先進国で唯一金融緩和を継続する国となったことから、主要通貨に対して円安が進行。円安による企業業績の改善期待と東京証券取引所による資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応要請等を要因としてグローバル市場で日本株が選考されました。アジア株式市場は、中国の不動産需要低迷を背景に大手デベロッパーの資金繰りが悪化し、国内消費への影響も懸念され、軟調に推移しました。ASEAN諸国は米国の金利高止まりを背景に通貨安が進行したものの、インフレ率が低下したことで国内消費の回復や銀行の収益改善に対する期待が高まり、内需依存国であるインドネシアとフィリピンの株価指数が堅調に推移しました。

▶ 日経平均



▶ 米ドル/円レート

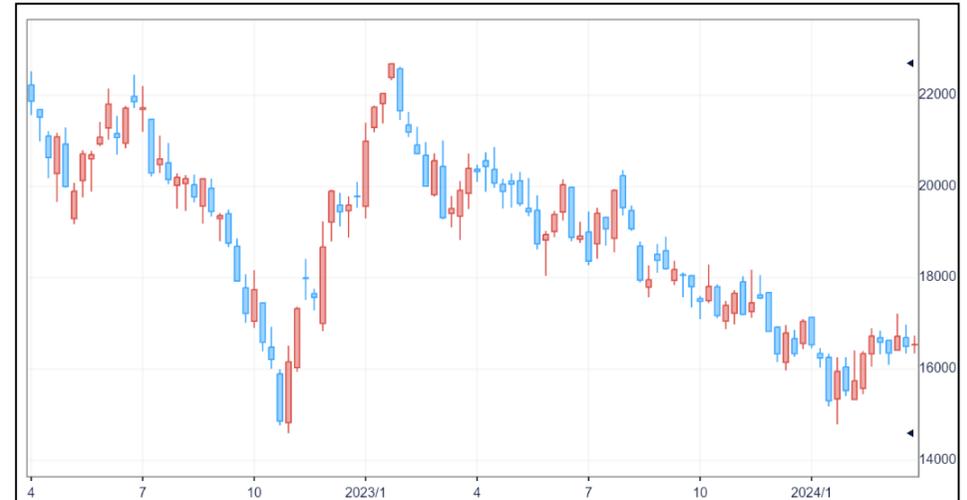


(各グラフ期間：2022年4月1日～2024年3月31日、週足)

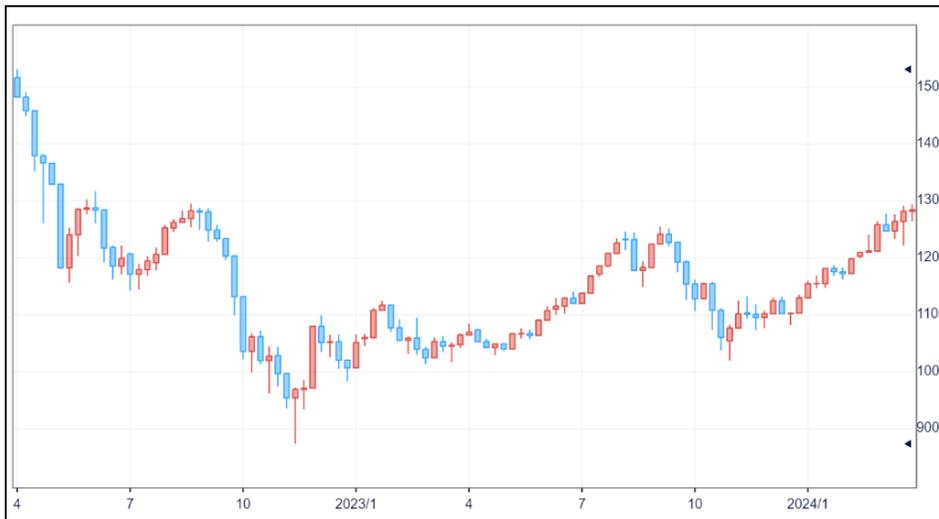
▶ NYダウ平均株価



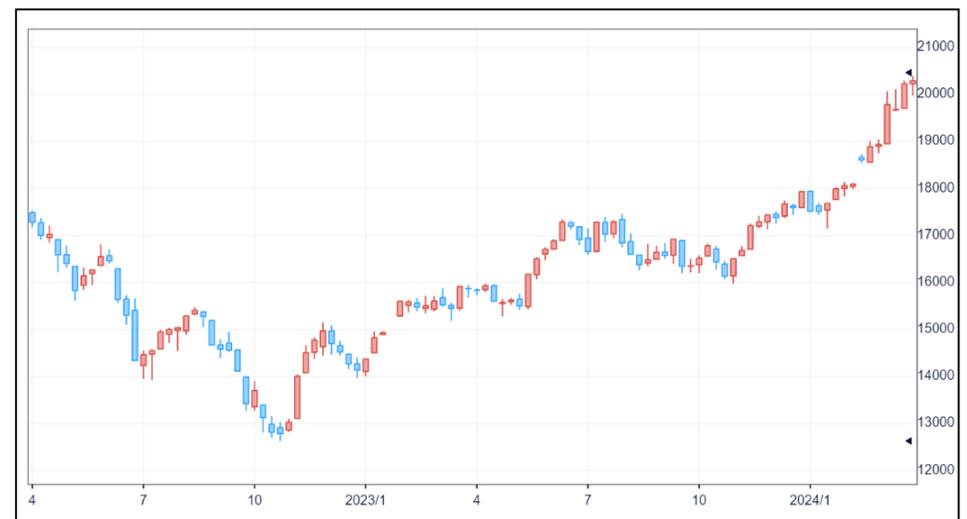
▶ 香港ハンセン指数



▶ ベトナムVN指数



▶ 台湾加権指数



本資料は、2024年3月期決算の業績等に関する情報の提供を目的としたものであり、当社が発行する有価証券の投資を勧誘することを目的としたものではありません。

本資料は2024年3月末日現在のデータに基づいて作成されております。

本資料に記載された意見や予測等は、資料作成時点の当社の判断であり、その情報の正確性、完全性を保証し又は約束するものではなく、また今後、予告なしに変更されることがあります。

≡ アイザワ証券グループ

AIZAWA SECURITIES GROUP CO., LTD.

商号：アイザワ証券グループ株式会社
本社：東京都港区東新橋1-9-1

お問合せ先

アイザワ証券グループ株式会社 経営企画部

E-MAIL：ir@aizawa-group.jp

URL：https://www.aizawa-group.jp/